# 第5章 重点戦略

「第4章:目指す姿」で示した「3つの元気」を創造するには、本県の先進性や優位性を最大限活用しながら、今後4年間で推進すべき施策を明らかにし、着実に進めていく必要があります。

そこで、推進期間で重点的に取り組む施策を次の「6つの戦略」として 整理・体系化し、強力に推進します。

- 1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略
- 2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
- 3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略
- 4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略
- 5 未来を担う教育・人づくり戦略
- 6 人口減少社会における地域力創造戦略

戦略 **1** 

## 産業構造の転換に向けた 産業・エネルギー戦略

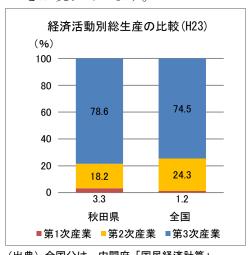
#### 1 現状と課題

#### (1) 本県の産業構造

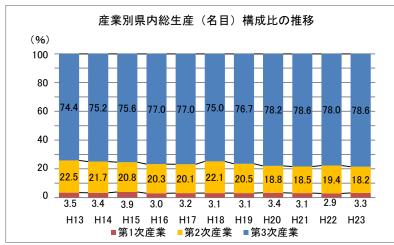
#### ① 産業構造

本県の産業は、第3次産業の割合が78.6%と最も高く、次いで第2次産業の18.2%、第1次産業の3.3%となっています。構成比を全国と比較すると、第1次産業及び第3次産業の割合が高い一方、第2次産業の割合が低くなっています。

また、近年の傾向としては、第3次産業が徐々に高くなってきており、サービス経済化の動きが現れています。



(出典) 全国分は、内閣府「国民経済計算」 本県分は、県・調査統計課「県民経済計算」

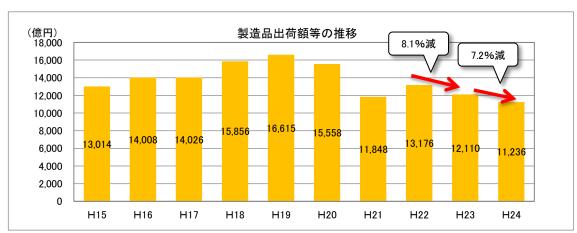


(出典) 県・調査統計課「県民経済計算」 ※統計上、各項目の合計は100%にならない。

#### ② 製造業

#### ア 製造品出荷額等

本県の製造業は、リーマンショック等の影響からの立ち直りが見られていましたが、本格的な回復を果たす前に発生した東日本大震災の発生や歴史的な円高の影響等により、製造品出荷額等は、平成23年で前年比8.1%の減、平成24年で7.2%の減と落ち込みが続いています。



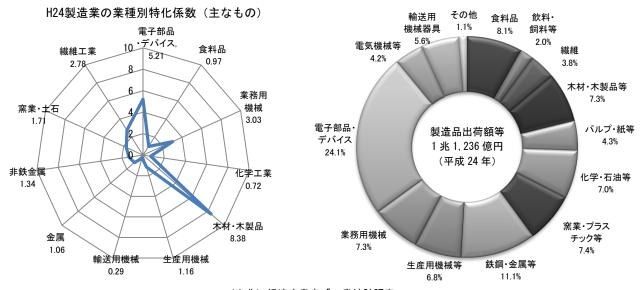
(出典) H15-H22及びH24分は、経済産業省「工業統計調査」 H23分は、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

#### イ 製造業の構成

由利本荘地域を中心に集積している電子部品・デバイス産業は、業種構成を全国平均と 比較した業種別特化係数の値が、木材・木製品製造業に次いで高く、製造品出荷額等全体 の約4分の1を占めるリーディング産業となっています。

このように、電子部品・デバイス産業は、本県製造業を支える重要な柱となっていますが、一方では、その落ち込みが産業全体に大きな影響を与えることや、景気の影響に大きく左右されるという側面を持ちます。

このため、電子部品・デバイス産業の強化はもとより、自動車関連産業や新エネルギー関連産業、サービス産業など、新たなリーディング産業の創出が必要です。



(出典) 経済産業省「工業統計調査」 ※「製造品出荷額等」は、端数処理により各項目の合計は100%にならない。

#### ウ 付加価値生産性

本県の製造業は、下請型・加工組立型が多く、付加価値額や付加価値生産性(従業員1人当たりの付加価値額)が全国でも低位となっています。このため、競争力が相対的に弱く、発注元企業の経営方針の転換や業績悪化の影響を大きく受けやすいといった課題があります。

人口減少が進行し国内市場の縮小が確実視される中、安定的に県内産業が発展するためには、こうした脆弱な産業基盤を強化する必要があります。



(出典) 経済産業省「工業統計調査」

#### (2) 雇用情勢

県内の雇用情勢は、有効求人倍率が平成26年1月に0.86倍まで回復するなど、一時期の厳しい 状況からの改善傾向が続いております。しかしながら、地域や業種によっては改善の状況に遅れ が見られることから、多様な産業振興施策の展開により、雇用の維持、創出を図っていく必要が あります。



(出典) H9-H24年度は、厚生労働省「職業安定業務統計」 H25年度は、秋田労働局「一般職業紹介状況」

#### (3) 再生可能エネルギーの導入状況

福島第一原子力発電所の事故を契機として、我が国のエネルギー政策は、抜本的な見直しが求められています。

このような中で、再生可能エネルギーについては、低炭素社会の構築という観点からも、その 導入拡大が必要となっており、国においても固定価格買取制度を設け、普及拡大を図っています。

こうした中、本県では、豊富な自然に育まれた再生可能エネルギーを利用した、風力発電、メガソーラー等の導入が進んでおり、今後も更なる導入拡大を促進するとともに、施設のメンテナンスや部品供給など、関連産業の育成を図ることにより、県経済の活性化と新たな雇用創出を促す必要があります。

宗内における風力光电寺の寺八重及ひ設備数の推移						
項目	導 入 量	量 (KW)	設 備 数	(基、所)		
<b>坝</b> 日	平成23年3月	平成26年2月	平成23年3月	平成26年2月		
風力発電	124,534	152,320	107 基	120 基		
メガソーラー	0	11,735	_	7か所		

県内における風力発雷等の導入量及び設備数の推移

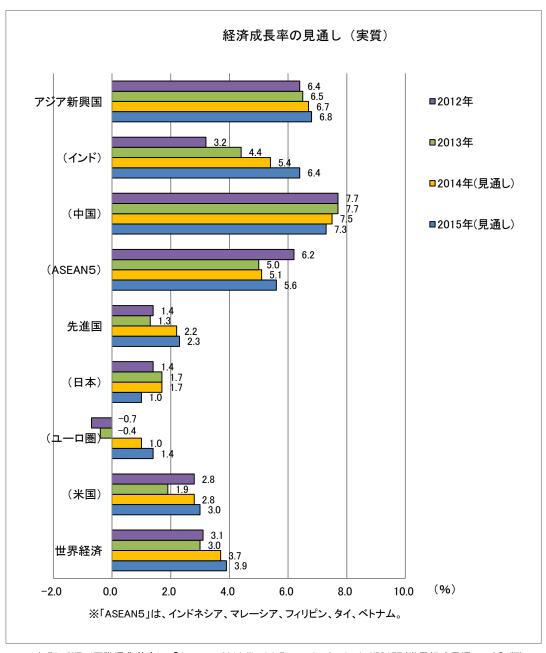
(出典) 県・資源エネルギー産業課調べ

#### (4)成長するアジア新興国

世界経済の成長率を見てみると、多くの先進国では、いまだに国内経済の回復が遅れています。

一方、中国を中心としたアジア新興国は、急速な経済成長を遂げており、日本や米国、ユーロ圏を含む先進国の経済が2012年、2013年は1%台の成長率であったのに比べ、中国やASEAN5を含むアジア新興国経済は、2012年、2013年は6%台の成長率を維持しました。さらに、2014年、2015年には、成長率は、6%台後半となると予想されています。

我が国においては、人口減少が進行し、国内市場の拡大が望めない状況にあることから、県内 企業の海外展開、特にアジア新興国への事業展開を促進し、当該地域の成長を取り込むことによ り、本県産業の活性化を図る必要があります。



(出典) IMF (国際通貨基金) 「January 2014 World Economic Outlook UPDATE(世界経済見通し 改訂版)」

#### 2 戦略の目標(目指す姿)

本県の産業を、世界規模での景況悪化等の大きな外部環境の変化に負けない芯のある産業とするため、企業の付加価値生産性の向上による加工組立型産業の構造的な転換を図るとともに、豊かな地域資源の活用を通して生み出される商品やサービスの付加価値を高め、県外へ売り込む秋田ブランドを創出します。

また、県内企業による成長分野への積極的な参入の促進と、地域に根ざした産業の振興による重層的な産業構造の構築を図り、これらの施策を戦略的に展開することにより、地域の雇用の拡大を図ります。

#### 3 戦略の視点

戦略の目標を達成するためには、産業振興の主役である企業が確かな経営基盤を有し、グローバル市場における競争に打ち勝つ素地を強固にする必要があります。

また、輸送機関連産業や新エネルギー関連産業、情報関連産業等の振興を図り、これら成長分野への県内企業の参入を促進するとともに、海外を含めた域外の市場への売り込みなど、外に向けて果敢に打って出る企業を支援する必要があります。

こうした視点のもと、本戦略は次の5つの施策から構成されています。

## 産業構造の転換を図り、安定的な雇用を創出



ハイブリッド自動車「アクア」 分解展示



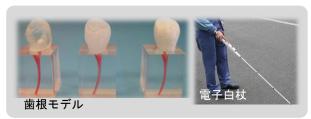
能代風力発電所



秋田港国際コンテナターミナルと 秋田湾産業新拠点(A-BIZ)



(県産業技術センター)



産学官連携による新製品開発

#### 4 戦略を構成する施策

1 – 1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興 (P42)

#### 【施策の方向性】

- ---- ①企業の経営基盤の強化 (P42)
- ---- ②地域産業の振興 (P43)
- <sup>!</sup>---- ③中小企業の事業承継や事業再生の支援 (P43)

1-2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開 (P46)

#### 【施策の方向性】

- ---- ①中核企業の育成と技術イノベーションの創出 (P46)
- ---- ②自動車関連産業と航空機関連産業の振興 (P47)
- ---- ③医工連携による医療機器関連産業の育成 (P47)
- ----- ④電子部品・デバイス産業の技術力を活用した新たな事業展開 (P48)
- ---- ⑤付加価値の高い情報関連産業の確立 (P48)
- ---- ⑥起業の促進と商業・サービス業の振興 (P48)
- <sup>i\_----</sup> ⑦産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発 (P49)

#### 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化(P51) 1 - 3

#### 【施策の方向性】

- ---- ①新エネルギー関連産業の創出·育成 (P51)
- <sup>i</sup>---- ②環境・リサイクル産業の拠点化 (P52)

#### 海外取引の拡大と産業拠点の形成 (P54) 1 - 4

#### 【施策の方向性】

- ---- ①東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築 (P54)
- ---- ②港湾の機能強化 (P55)
- <sup>[</sup>---- ③企業誘致の推進と企業の投資促進 (P55)

#### 1-5 秋田の産業を支える人材の育成 (P58)

#### 【施策の方向性】

- ---- ①産業構造の変化に対応した産業人材の育成 (P58)
- <sup>i</sup>----- ②県内就職の促進と多様な人材の確保 (P58)

#### 施策1-1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興

#### 1 施策のねらい

県内企業は、本県経済の発展や雇用の確保に極めて重要な役割を担っており、その振興は本県 経済の活性化に不可欠です。

しかしながら、本県企業の多くは、「生産性の低さ」や「下請け受注体質」といった構造的な 課題を抱えています。

こうした課題を克服し、県内企業の競争力の強化を図ることにより、本県産業の持続的な発展を支えていきます。

#### 2 施策の視点

県内企業の競争力を強化するためには、企業の経営体質の改善等による経営力の向上、付加価値の高い製品やサービスの開発を促進するとともに、県内中小企業や企業群の集積により形成される地域に根ざした産業の継続的な発展を促進する必要があります。

このため、次の3つの方向性に取り組みます。

#### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①:企業の経営基盤の強化

#### 取組①:企業経営力の向上支援

県内企業の競争力の強化を図るため、経営等に関する相談支援体制の充実や、設備投資に対する支援、資金供給の円滑化など、企業の経営力向上に向けた総合的な支援を行います。

#### 【主な取組】

- ・公益財団法人あきた企業活性化センターにおける相談支援体制の強化
- ・商工団体における地域に密着した経営相談の促進
- ・各種制度融資の充実等による資金供給の円滑化

#### 取組②:技術指導の充実・強化

県内企業の研究開発等を支援するため、試験研究や製品開発に関する相談支援体制の充実を図ります。

- ・産業技術センターにおける技術指導や機器利用の 充実強化
- ・産業技術センターにおける共同研究又は受託研究 の実施による技術的課題の克服への支援



技術指導の様子(産業技術センター)

#### 取組③:高付加価値化による競争力の強化支援

知的財産を活用した製品開発や、デザイン、マーケティングに関する支援のほか、カイゼン(改善)活動や設備投資等による生産性の向上を通じた、県内企業の製品やサービスの高付加価値化への取組を支援します。

#### 【主な取組】

- ・知的財産や産業デザイン、マーケティングに係る相談体制の整備
- ・カイゼン活動等による生産性の向上と販路拡大の支援
- ・設備投資等の促進による生産性や技術競争力の向上
- ・異業種の企業が交流する機会の創出による技術交流や新商品開発、新事業展開等の促進

#### 方向性②:地域産業の振興

#### 取組①:地域に根ざした産業の育成

地域資源を活用した産業の創出・強化に向けた取組を支援し、地域に根ざした特色のある産業の育成を図ります。

#### 【主な取組】

- ・市町村及び関連団体による新たな地域産業振興策への支援
- ・地域資源を活用した新商品や新サービスの開発への支援

#### 取組②: 伝統産業の活性化

長く受け継がれてきた伝統技術を次代へ引き継ぐとともに、魅力ある付加価値の高い商品の開発を促進するなど、伝統産業の活性化を図ります。

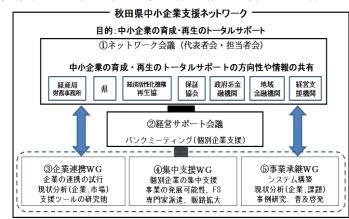
#### 【主な取組】

- ・産地組合及び市町村等が実施する伝統的工芸品等振興策への支援
- ・歴史と風土に育まれた伝統的工芸品等に関するブランド化の推進

#### 方向性③:中小企業の事業承継や事業再生の支援

#### 取組:支援機関等との連携による事業承継や事業再生の促進

- ・「中小企業支援ネットワーク」を活用した事業承継や事業再生の支援の強化
- ・各種制度融資による事業承継や事業再生の支援



#### 4 施策の数値目標

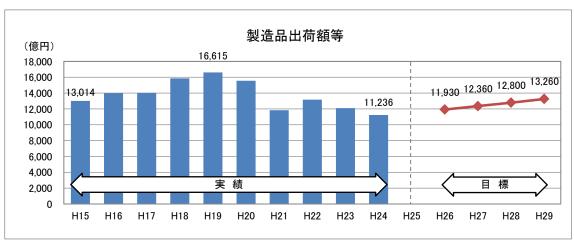
#### (1) 代表指標

#### ①製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

経営力や開発力の向上、設備投資の促進など、企業の売上げの向上に取り組んでいくことから、代表的な業種である製造業に係る製造品出荷額等を指標とします。

(単位:億円)

現状値(H24)	目標値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)
11, 236	11, 930	12, 360	12, 800	13, 260



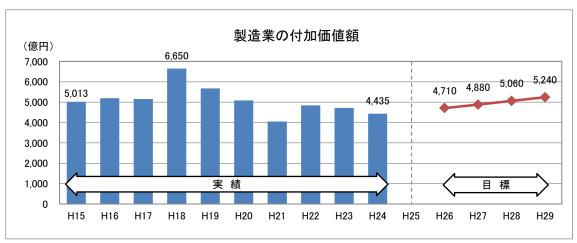
(出典) H15-H22及び H24 分は、経済産業省「工業統計調査」 H23分は、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

#### ②製造業の付加価値額(従業者4人以上の事業所)

デザインやマーケティングに関する支援や、カイゼン活動等による生産性の向上など、製品の高付加価値化に取り組んでいくことから、代表的な業種である製造業に係る付加価値額を指標とします。

(単位:億円)

現状値(H24)	目標値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)
4, 435	4, 710	4, 880	5, 060	5, 240

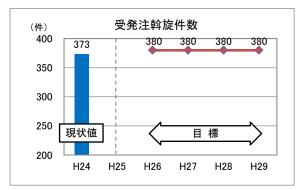


(出典) H15-H22及び H24 分は、経済産業省「工業統計調査」 H23分は、総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」

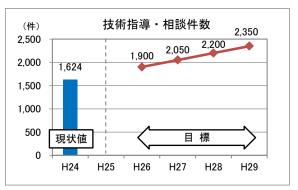
#### (2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値(H24)	目標値(H29)
受発注斡旋件数	あきた企業活性化センターに よる県内企業の受発注支援状 況	件	373	380
改善支援実績	県の支援による県内中小企業 の改善活動への取組の進捗状 況	社	6 (累積 29)	5 (110)
技術指導・相談件数	産業技術センターによる技術 指導の状況	件	1, 624	2, 350
知的財産に関する相談 件数	あきた企業活性化センターに よる知的財産に関する支援の 状況	件	1, 182	1, 230
産業デザインに関する 相談件数	あきた産業デザイン支援セン ターによる産業デザインに関 する支援の状況	件	96	140
あきた企業応援ファン ドによる支援件数	地域資源を活用した新商品や 新サービスの取組状況	件	27	27
伝統的工芸品産地への 支援件数	伝統的工芸品産地による課題 解決への取組状況	件	11	11

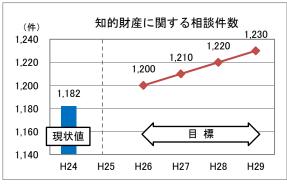
#### ◎主な関連指標のグラフ



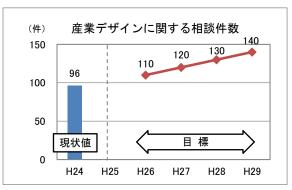
(出典) 県・地域産業振興課調べ



(出典) 県・地域産業振興課調べ



(出典) 県・地域産業振興課調べ



(出典) 県・地域産業振興課調べ

## 施策1-2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

#### 1 施策のねらい

本県の製造業は、下請型、加工組立型の企業が多く、発注元企業の業績悪化の影響を大きく受けるという構造的な課題を抱えていることから、景況の波に強い産業構造の構築が求められています。

このような観点から、本県のリーディング産業である電子部品・デバイス産業の更なる強化は もとより、本県経済を牽引する新たな産業を育成し、骨太でバランスのとれた産業構造への転換 を進めます。

#### 2 施策の視点

本県産業を牽引するリーディング企業を育成し、本県に新たな産業の柱を構築していくためには、革新的な技術開発につながる独創的なコンセプトや新たなシーズの探索など、将来の秋田の成長を支えるための"芽出し"を行うほか、輸送機関連産業や医療機器関連産業、情報関連産業など、成長分野への参入促進と、サービス経済化の流れを敏感に捉えた商業・サービス業の振興を図っていく必要があります。

このため、次の7つの方向性に取り組みます。

#### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①:中核企業の育成と技術イノベーションの創出

#### 取組(1):地域経済の成長を牽引する中核企業の育成

成長分野で革新的な技術等により業績拡大を目指す企業を、地域の中核企業の候補として認定 し、経営戦略の策定、新技術や試作品等の開発支援など、幅広く集中的に支援することにより、 地域経済を牽引するリーダー企業として育成します。

#### 【主な取組】

- ・成長分野において中核企業となり得る企業に対する総合的、集中的な支援
- ・地域資源を活用した新商品開発、販路拡大等の支援

#### 取組②:技術イノベーションの創出支援

産業技術センターが保有する技術シーズの活用、コンソーシアム等の形成を促進するためのマッチング活動とその企画・運営等の総合的な技術支援を通じ、県内企業の有する技術力の磨き上げと技術イノベーションの創出を支援します。

- ・技術コーディネーター等による高い技術力を有する 企業に対する更なる技術支援
- ・県内企業の高度な研究開発への支援



研究成果発表会の模様 (産業技術センター)

#### 方向性②:自動車関連産業と航空機関連産業の振興

#### 取組①:自動車関連産業への参入の促進

企業同士の連携ネットワークの形成を図り、県内企業の自動車部品製造の競争力の強化を促進するほか、人材育成や技術革新に向けた取組に対する総合的な支援を行います。

#### 【主な取組】

- ・企業間連携や産学官連携による自動車部品のユニット化生産と新技術開発の促進
- ・自動車人材育成研修の実施等を通じた企業の中核的人材の育成
- ・専門家による加工技術指導や最新技術研修の実施など、自動車産業に必要な加工技術の 強化

#### 取組②:航空機関連産業への参入の促進

川下企業の指導協力による広域でのサプライチェーン構築や、航空機産業アドバイザーによる 生産工程の改善指導、難削材の加工技術指導などQCD<sup>(\*\*)</sup>の向上等を支援します。

%QCDとは、ものづくりにおいて重要な要素となる、クオリティ【Quality (品質)】のQ、コスト【Cost (価格)】のC、デリバリー【Delivery (納期)】のD、これら3つの頭文字をつなげた略語。

#### 【主な取組】

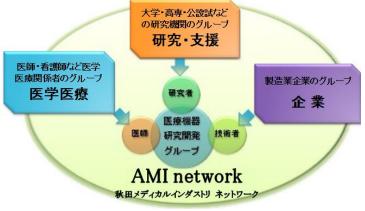
- ・航空機関連産業への参入に向けた生産管理体制の構築等への支援
- ・航空機産業アドバイザーによるマッチングや展示会への出展など販路拡大への支援

#### 方向性③: 医工連携による医療機器関連産業の育成

#### 取組:医工連携による医療機器関連産業への参入促進

県内企業や医療機関との連携を通じた医療ニーズ収集と新製品開発促進を図り、医療機器関連 産業への参入を促進します。

- ・AMI (秋田メディカルインダストリ) ネットワークの交流活動を通じた新たな医療機 関との連携拡大
- ・医療ニーズを提供するメーカーとものづくり企業との連携等を支援
- ・競争的研究開発資金の提供や医工連携コーディネーター等によるものづくり企業の商品 開発の支援



#### 方向性④:電子部品・デバイス産業の技術力を活用した新たな事業展開

#### 取組:成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進

これまで蓄積された電子部品・デバイス産業の豊富な技術力を活用し、異分野との融合等による付加価値の高い製品づくりを促進します。

#### 【主な取組】

- ・事業展開に向けた技術力の向上とアプリケーション開発
- ・異業種や同業種間における企業の連携体制の強化
- ・秋田版スマートアグリ推進プランによる先端的な農工連携と関連産業の振興

#### 方向性⑤:付加価値の高い情報関連産業の確立

#### 取組:情報関連産業の振興

新たな技術やデバイスの出現によりビジネスチャンスが拡大している情報関連産業の人材育成、 その他の総合的な取組への支援を行います。

#### 【主な取組】

- ・知識やスキルの向上並びに人材の確保及び育成
- ・新たな市場の開拓や経験及びノウハウの蓄積による販路の拡大
- ・ICT利活用ニーズの掘り起こしや技術力と発想力による高付加価値商品づくりへの支援

#### 方向性⑥:起業の促進と商業・サービス業の振興

#### 取組①:起業の促進による地域経済の活性化

起業家のタイプに応じたきめ細かな創業支援や、創業初期に必要なスキルの個別サポートを行うことにより、地域経済の活性化と新たな雇用の創出が期待できる起業の促進を図ります。

#### 【主な取組】

- ・若年者や女性、高齢者など、起業家のタイプに応じた創業スキル塾やセミナーの開催
- ・経理やマーケティングなど、創業初期に必要なスキルの習得に対する個別サポートの実 施

#### 取組②:多様な商業・サービス業の活性化

先駆的な商業者の更なる活性化の取組や、社会課題やニッチな分野に着目した新たなサービスの取組への支援を行い、商業・サービス業の活性化を図ります。

- やる気があり先駆的な活動をしている商業者同士のネットワークの形成
- ・商業者の情報発信、相互の情報交換等の更なる活性化への取組の支援

- ・少子高齢化、健康・福祉、安全・安心など社会課題に対応した潜在的なニーズやニッチ な分野に着目した新たなサービスへの取組の支援
- ・商店街の活性化のために各種団体が実施するにぎわい創出事業等への支援

#### 方向性(7): 産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発

#### 取組①:組織や分野を超えた人的ネットワークの拡大

県全域の産学官連携組織である「秋田産学官ネットワーク」の活動等を通じ、組織や業種、研究分野を超えた産学官連携を推進し、研究開発に携わる幅広い関係者の交流拡大を図り、新たな技術や付加価値の高い商品開発の基礎を固めます。

#### 【主な取組】

- ・産学官連携組織である「秋田産学官ネットワーク」の活動を通じた県内企業、支援機関、 大学、公設試験研究機関、行政等の連携の推進
- ・産学官交流プラザ、産学官連携フォーラムの開催による交流推進

#### 取組②:研究シーズと技術ニーズのマッチングと研究開発の活性化

新たな技術や付加価値の高い商品開発に向け、産学官連携コーディネーター等による研究シーズと企業の技術ニーズのマッチングを図るとともに、県内企業、大学等による研究開発を促進します。

#### 【主な取組】

- ・産学官連携コーディネーターによるマッチング支援
- ・課題の共有化や技術者のスキルアップのため、県内大学 等のコーディネーターを参集した「コーディネーター会 議」の開催
- ・研究開発プロジェクトのステージに対応した競争的研究 開発資金の提供など、有望な技術シーズが切れ目なく持 続的に創出される環境の整備



#### 4 施策の数値目標

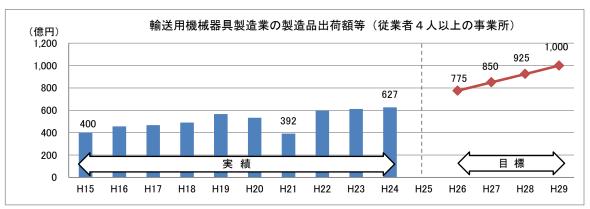
(1) 代表指標

#### ①輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

今後成長が見込まれる自動車関連産業及び航空機関連産業の育成を目指していることから、これらの分野の業種に係る製造品出荷額等を指標とします。

(単位:億円)

現状値(H24)	目標値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)
627	775	850	925	1, 000



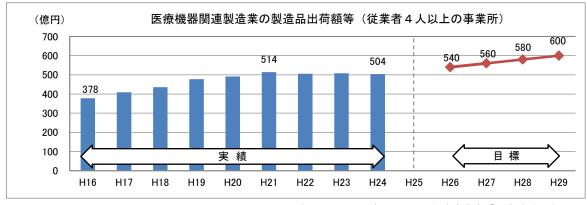
(出典) H15-H22及び H24 分は、経済産業省「工業統計調査」 H23分は、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

#### ②医療機器関連製造業の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

今後成長が見込まれる医療機器関連産業の育成を目指していることから、医療機器 や医療用品等の製造品出荷額等を指標とします。

(単位:億円)

現状値(H24)	目標値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)
504	540	560	580	600



(出典) H16-H22及び H24 分は、経済産業省「工業統計調査」 H23分は、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

#### (2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値(H24)	目標値(H29)
中核企業化の実績	県の集中支援による中核企業 化の達成状況	社	5	5
自動車展示商談会での 商談成立件数	県内の自動車関連産業の新規 受注の状況 件 2		5	
開業率	雇用保険適用事業所のうち、 新規登録事業所の割合(新規 創業の割合)	%	3. 5	4. 5
商業者ネットワークの 登録件数	県内商業者の先駆的な活動等 の取組状況	件	_ (累積 —)	30 (200)
新規に共同研究に参画 した企業数	産学官連携による共同研究の 実施状況	社	47	40

#### 施策1-3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

#### 1 施策のねらい

本県がこれまで全国に先駆けて取り組んできた新エネルギー関連産業及び環境・リサイクル産業の更なる振興を図り、これら産業の市場の拡大を本県産業全体の成長につなげるとともに、新たな雇用の創出を促します。

#### 2 施策の視点

新エネルギー関連産業については、これまで順調に推移している再生可能エネルギーの更なる 導入拡大に加え、メンテナンスなど、関連産業への県内企業の参入促進を図るとともに、本県の 優位性を生かし、地熱発電やシェールオイル、メタンハイドレートといった新たな地下資源の開 発を促進する必要があります。

また、環境・リサイクル産業については、廃プラスチック等の未利用資源のリサイクルを促進 し環境調和型産業の集積を図るとともに、レアメタル精製など本県特有の鉱山技術を活用した金 属リサイクル事業等を進め、新たなリサイクル産業の創出を図っていく必要があります。 このため、次の2つの方向性に取り組みます。

#### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①:新エネルギー関連産業の創出・育成

#### 取組①:再生可能エネルギーの導入拡大

本県が有する豊富なポテンシャルを活用し、大規模な洋上風力発電や 地域の特性を生かした小水力発電など、多様な再生可能エネルギーの導 入拡大を進めます。

#### 【主な取組】

- ・ 洋上風力発電の導入と送電網の整備に向けた取組の強化
- ・小水力発電等の地域の特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進
- ・県営発電所の能力増強による再生可能エネルギーの導入推進



‡上風力発電 (デンマーク)

### 取組②:新エネルギー関連産業の創出・育成

県内企業のメンテナンス、部品供給等の新エネルギー関連産業への参入を促進します。また、 電力多消費型企業による共同火力発電の導入等の取組を支援します。

- ・新エネルギー分野への進出意欲のある事業者に対する研修、専門アドバイザーの派遣、設備 資金等の融資、メンテナンス技術者の養成支援など、県内事業者に対する総合的な支援
- ・風力発電等の更なる導入拡大と研究開発及びメンテナンス拠点等の集積の促進
- ・電力多消費型企業の共同自家発電施設の整備など、電力の安定確保に向けた支援

#### 取組③:新たな地下資源開発の促進

県内における地熱発電やシェールオイル採掘、メタンハイドレート開発 が促進されるよう、県民理解の向上や地域への情報提供など、事業の円滑 な実施に向けた環境整備に取り組みます。

#### 【主な取組】

- ・国や民間事業者による取組の県内外への情報発信
- ・事業化に向けた地域関係者との協議の円滑な実施に対する支援



シェールオイル 採掘試験 (由利本荘市)

#### 方向性②:環境・リサイクル産業の拠点化

#### 取組①:環境調和型産業の集積促進

廃プラスチックや廃ガラスなど、未利用資源の有効活用による事業化を促進するととも に、廃棄物等の排出抑制や減量化に寄与するリサイクル産業の集積を図ります。

#### 【主な取組】

- ・民間事業者によるリサイクル関連の新たな事業化や製品開発、販路拡大等の取組の支援
- ・廃プラスチックのリサイクルシステムの構築と事業化の促進

#### 取組②: レアメタル等金属リサイクルの推進

希少価値の高い金属であるレアメタルや金等を含む廃小型家電や産業機器のリサイクルを 推進します。

#### 【主な取組】

- ・ 県内における廃小型家電の効率的な収集システムの 構築の促進
- ・使用済産業機器等のリサイクル事業の創出に向けた 取組の強化



薄型テレビ解体の様子

### 4 施策の数値目標

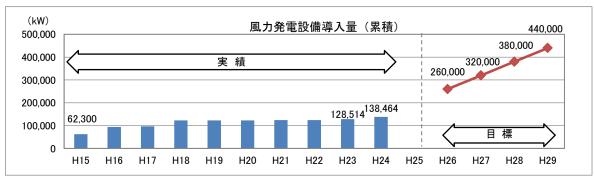
#### (1) 代表指標

#### ①風力発電設備導入量

本県における再生可能エネルギーによる発電の主力である風力発電の設備導入量を指標とします。

(単位: kW)

現状値(H24)	目標値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)
9, 950	60, 000	60, 000	60, 000	60, 000
(累積 138,464)	(260, 000)	(320, 000)	(380, 000)	(440, 000)



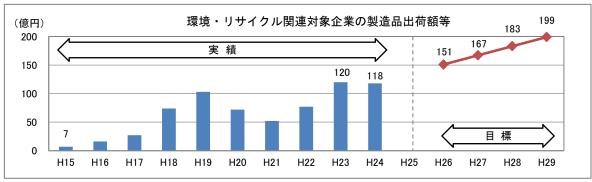
(出典) 県・資源エネルギー産業課調べ

#### ②環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等

環境・リサイクル事業の立ち上げや拡大等について、県が支援した環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等を指標とします。

(単位:億円)

現状値(H24)	目標値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)
118	151	167	183	199



(出典) 県・資源エネルギー産業課調べ

#### (2) 関連指標

指 標 名	指標が示すもの	単位	現状値(H24)	目標値(H29)
県内事業者が参画する 風力発電設備導入量	風力発電事業への県内事業者 の参入状況	kW	0 (累積 7, 614)	20, 000 (100, 000)
環境・リサイクル関連対 象企業の施設整備に対 する支援件数	県の支援状況を通じた環境・ リサイクル関連対象企業にお ける関連分野の活動状況	件	5 (累積 65)	5 (90)

#### 施策1-4 海外取引の拡大と産業拠点の形成

#### 1 施策のねらい

成長著しい東アジア等の経済成長を秋田の発展に取り込むため、経済交流の更なる進展を図るとともに、県内企業が海外へ果敢に打って出ることができる環境を整備します。

また、秋田の特徴を生かした付加価値が高い産業の集積を進め、県外投資の促進による県内経済の活性化と雇用の拡大を図ります。

#### 2 施策の視点

県内企業の海外取引を拡大していくためには、中国やロシアに加え、ASEAN諸国との経済 交流を拡大し、県内企業の海外展開の円滑化を図るとともに、秋田港を核とした物流ネットワー クの構築や、国際コンテナターミナル2期工事を着実に推進するなど、港湾機能の強化を図る必 要があります。

また、地域資源を活用した企業誘致に加え、誘致済企業に対するフォローアップを強化するなど、新たな投資案件の発掘を図り、産業拠点を形成していく必要があります。

このため、次の3つの方向性に取り組みます。

#### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①:東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築

#### 取組①:東アジア等との経済交流の拡大

これまでの中国東北部やロシアとの経済交流に加え、日本企業の進出が活発で今後も市場の拡大が見込まれるタイやインドネシア等のASEAN諸国との経済交流を促進します。

#### 【主な取組】

- ・中国やロシア沿海地方など、経済交流協定等を締結している地方政府との定期協議による貿易環境の整備
- ・日本企業の進出が活発なタイやインドネシア等のASEAN諸国との経済交流の拡大

#### 取組②:県内企業の海外展開の支援

海外展開支援体制の整備や金融機関等との連携による、海外進出支援、県産品の販路拡大など、 県内企業の海外展開を積極的にサポートします。

- 「あきた海外展開支援ネットワーク」を通じた海外展開への支援
- ・金融機関等と連携した投資貿易ミッション等の実施
- ・商談会・バイヤー招聘等による県産品の取引支援
- ・ 県内企業の海外展開への支援策の充実

#### 取組③:物流ネットワークの構築

秋田港のコンテナ取扱量の増加を図るとともに、ロシア沿海地方等への直行航路の開設等により、物流ネットワークの充実を図ります。

#### 【主な取組】

- ・秋田港を利用する荷主に対する支援の強化
- ・ロシア沿海地方をはじめ、中国・東南アジアへの直行航路の開設の推進
- ・既存航路の維持・拡充や新規航路の開設など、航路の多様化による秋田港への貨物集荷の促進

#### 方向性②:港湾の機能強化

#### 取組:環日本海交流を支える物流拠点の整備

秋田港国際コンテナターミナル2期工事を実施するなど、環日本海交流拠点としての秋田港の機能強化に向けた取組を推進するとともに、地域の物流拠点としての船川港・能代港の整備を促進します。

秋田港国際コンテナターミナル(秋田市)

#### 【主な取組】

- ・秋田港国際コンテナターミナル2期工事の着実な推進
- ・秋田港が目指すべき将来に向けた港湾計画の見直し
- ・秋田港から高速道路等へのアクセス道路として、北部道路等の整備促進及び更なるアクセス性向上を図るための方策の検討

#### 方向性③:企業誘致の推進と企業の投資促進

#### 取組①:秋田の産業をリードする企業の誘致

大規模工場を中心とした誘致活動のみならず、県内企業の技術力等の多様な地域資源を活用した産業集積を図ることを基本とし、成長が期待できる輸送機関連企業や医療・医薬品関連企業、新エネルギー関連企業等に加え、農業県の特質を生かした食品関連企業等に対する積極的な誘致活動に取り組みます。

#### 【主な取組】

- ・輸送機関連産業等の成長分野を牽引する企業の誘致
- ・本県の農林水産物や技術等の地域資源を活用した企業誘致の推進

#### 取組②:誘致済企業へのフォローアップ

誘致済企業へのフォローアップ訪問の強化と、誘致済企業の取引先をターゲットにした投資案件の発掘により、県内への産業の集積を促進します。

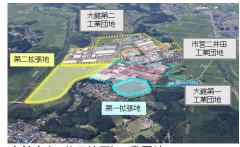
- ・誘致済企業に対する継続訪問によるフォローアップの充実
- ・誘致済企業の取引先等への誘致活動推進による新たな投資案件の発掘

#### 取組③:工業団地の整備・拡大

企業立地の受け皿として、工業団地の環境整備を実施するなど、工業団地の更なる魅力アップ を図ります。

#### 【主な取組】

- ・企業ニーズに迅速に対応するための新たな工業団地 の整備
- ・団地の環境整備など、既存工業団地の魅力アップ
- ・企業誘致の受け皿である工業用地の積極的なPR



大館市(二井田地区)工業団地

#### 4 施策の数値目標

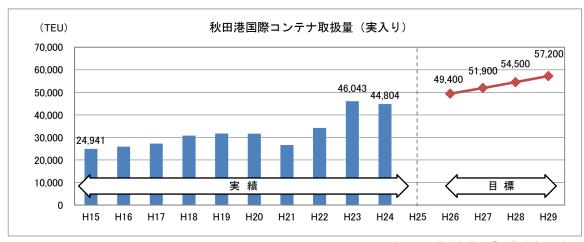
#### (1) 代表指標

#### ①秋田港国際コンテナ取扱量 (実入り)

海外取引の拡大については、貿易量(重量)及び貿易額の両面においてほぼ100% が海上輸送に依存している当県の現状を踏まえ、貿易状況を最も良く反映し、特定企 業の業績による過度な影響を受けにくい国際コンテナ貨物の取扱量を指標とします。

(単位:TEU)

現状値(H24)	目標値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)
44, 804	49, 400	51, 900	54, 500	57, 200



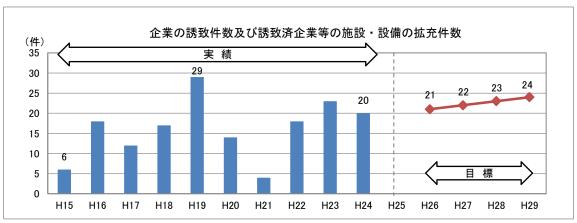
(出典) 県・港湾空港課「県港湾統計年報」

#### ②企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数

産業拠点の形成については、企業の集積の度合いを端的に示す企業誘致件数及び誘 致済企業等の施設・設備の拡充件数を指標とします。

(単位:件)

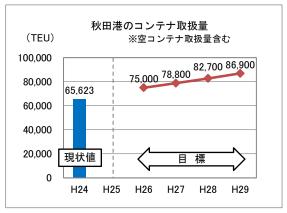
現状値(H24)	目標値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)
20	21	22	23	24



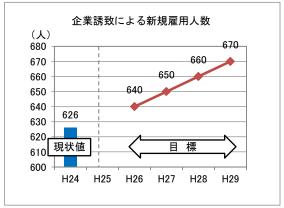
(出典) 県・産業集積課調べ

#### (2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値(H24)	目標値(H29)
秋田港のコンテナ取扱量 (※空コンテナ取扱量含む)	秋田港の機能強化の取組状況	TEU	65, 623	86, 900
企業誘致等による新規 雇用人数	企業誘致等による雇用創出状 況	人	626	670



(出典) 県・港湾空港課「県港湾統計年報」



(出典) 県・産業集積課調べ

#### 施策1-5 秋田の産業を支える人材の育成

#### 1 施策のねらい

県内経済の持続的な発展に向けて、時代の潮流に対応した戦略的な人材の育成と、将来の 秋田の産業を支える人材の確保を進めます。

#### 2 施策の視点

秋田の産業を支える人材の供給を図るためには、本県産業の構造的な転換を見据え、新エネルギー関連産業等の成長分野における産業人材の育成を促進するとともに、若年者の県内就職を促進する必要があります。

このため、次の2つの方向性に取り組みます。

#### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性①:産業構造の変化に対応した産業人材の育成

#### 取組①:成長分野における企業人材の育成

輸送機関連産業や情報関連産業、新エネルギー関連産業など、それぞれの成長分野において求められる人材を育成することにより、成長分野の発展を支えます。

#### 【主な取組】

- ・各産業界における認証や品質保証に関する知識や技術を習得するための取組支援
- ・産業技術センターが行う研修や技術指導を通じた技術力や研究開発力の向上

#### 取組②:成長分野を見据えた職業能力開発の推進

太陽光パネル、風力発電設備の設置やメンテナンスの技能習得に向けた職業訓練など、新たなニーズに対応した職業訓練を推進します。

#### 【主な取組】

- ・太陽光発電など、新たな分野に対応した技能の習得に向けた 職業訓練の実施
- ・民間教育訓練機関等を活用した離職者等に対する委託訓練の実施



技術専門校の職業訓練の様子

#### 方向性②:県内就職の促進と多様な人材の確保

#### 取組①:県内就職を促進するための求人確保とマッチング機会の確保

県内就職を希望する若者等がより多くの県内事業所を知ることができるように、面接会等の開催を通じたマッチング機会を提供します。

- ・新規高卒者の圏域を越えた広域的な県内就職の促進
- ・関係機関が連携した求人掘り起こし
- ・合同就職面接会等のマッチング機会の確保

合同就職説明会の様子

#### 取組②: 県外からの多様な人材確保のためのAターン支援機能の強化

首都圏等において多様な経験や知識を培った人材の県内企業への就職を促進するとともに、県内企業に対する求人掘り起こし活動の拡大を図ります。

#### 【主な取組】

- ・Aターンプラザ秋田におけるマッチングや情報提供の強化
- ・県内企業に対するAターン求人掘り起こし活動の拡大

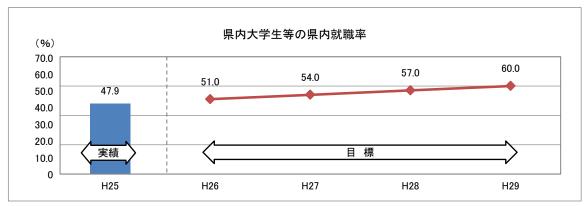
### 4 施策の数値目標

#### (1) 代表指標:県内大学生等の県内就職率

県内産業における人材の確保という観点から、県内の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校を卒業し高度な知識や技術を持った学生の県内への就職状況を指標とします。

(単位:%)

現状値(H25)	目標値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)
47. 9	51.0	54. 0	57. 0	60. 0



(出典) 秋田労働局調べ ※H24以前についての公表なし

#### (2) 関連指標

指標名	指標が示すもの	単位	現状値(H24)	目標値(H29)
高校生の県内民間事 業所就職率	高校生の県内定着状況	%	65. 8	74. 0
Aターン就職者数	県外からの人材の転入状況	人	1, 121	1, 700